

独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員就業規則

独立行政法人国立高等専門学校機構規則第11号

制定 平成16年4月1日

一部改正 平成17年4月20日

一部改正 平成18年4月4日

一部改正 平成19年3月30日

一部改正 平成20年3月28日

一部改正 平成21年3月24日

一部改正 平成21年11月30日

一部改正 平成22年3月30日

一部改正 平成22年11月30日

一部改正 平成23年3月30日

一部改正 平成24年3月30日

一部改正 平成24年9月27日

一部改正 平成25年3月29日

一部改正 平成25年7月29日

一部改正 平成27年3月26日

第1章 総則

(目的)

第1条 この規則は、労働基準法（昭和22年法律第49号。以下「労基法」という。）第89条の規定に基づき、独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「機構」という。）に期間を定めて雇用される非常勤教職員（以下「非常勤教職員」という。）の就業に関して必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規則における非常勤教職員とは、1週間の労働時間が31時間を超えない範囲内で定められている教職員（独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員の労働時間、休暇等に関する規則（機構規則第14号。以下「非常勤教職員労働時間等規則」という。）第13条の3により労働時間を定められた教職員を含む。）をいう。

2 非常勤教職員の職名及び対象職員は、次の各号に掲げるところによるものとする。ただし、これによりがたい特殊な事情のあるものについては、その都度理事長が定める。

- 一 事務補佐員 事務を補佐する職員
- 二 技術補佐員 技術に関する職務を補佐する職員
- 三 技能補佐員 技能に関する職務を補佐する職員
- 四 臨時用務員 労務作業に従事する職員
- 五 特命教授、特命准教授及び特命助教 次に掲げる職員

イ 学校における教育研究の充実及び活性化を図るために必要と認められる特定の業

務に従事する職員

ロ 課外活動指導における学生の教育，特定の課外活動の技術的な指導及び各種大会の校外引率業務に従事する職員

ハ 学生寮における学生の教育，生活指導及び相談業務に従事する職員

六 講師 非常勤講師

七 嘱託 特定の専門的な業務に従事する職員（理事長の承認を受けた者に限る。）

八 研究員 各学校が契約に基づき行う共同研究又は受託研究に従事する非常勤研究員

九 学校医 学校保健安全法（昭和33年法律第56号）に規定する学校医の職務に従事する職員

十 学校歯科医 学校保健安全法に規定する学校歯科医の職務に従事する職員

十一 学校薬剤師 学校保健安全法に規定する学校薬剤師の職務に従事する職員

十二 産業医 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）に規定する産業医の職務に従事する職員

十三 カウンセラー 高度に専門的な知識及び経験に基づき相談に応じ、援助・助言を行う職員

十四 課外活動指導員 特定の課外活動の技術的な指導及び各種大会の校外引率業務に従事する職員

十五 学生寮指導員 学生寮における学生の生活指導及び相談業務に従事する職員

3 前項の規定にかかわらず，理事長は，常時勤務する教員以外の者で教育又は研究に従事する者のうち，適当と認められる者に対しては，別に定めるところにより，客員教授又は客員准教授を称せしめることができる。

（権限の委任）

第3条 理事長は，この規則に規定する権限の一部を校長に委任することができる。

（法令との関係）

第4条 この規則に定めのない事項については，労基法，その他の関係法令及び諸規則の定めるところによる。

（遵守遂行）

第5条 機構及び非常勤教職員は，それぞれの立場でこの規則を誠実に遵守し，その実行に努めなければならない。

第2章 任免

第1節 採用

（採用）

第6条 非常勤教職員の採用は，選考により理事長が行う。

(非常勤教職員の配置)

第7条 非常勤教職員の配置は、機構の業務上の必要及び本人の適性等を考慮して理事長が行う。

(雇用期間)

第8条 非常勤教職員の雇用期間は、一の事業年度（当該年の4月1日から翌年の3月31日まで。以下同じ。）内とする。

(労働条件の明示)

第9条 非常勤教職員の採用に際しては、採用をしようとする者に対し、あらかじめ、理事長は次の事項を記載した文書を交付するものとする。

- 一 給与に関する事項
- 二 就業の場所及び従事する業務に関する事項
- 三 労働契約の期間に関する事項
- 四 始業及び終業の時刻、所定労働時間を超える労働の有無、休憩時間、休日並びに休暇に関する事項
- 五 退職に関する事項
- 六 契約更新及び雇止めに関する事項

(提出書類)

第10条 非常勤教職員に採用された者は、次の各号に掲げる書類を速やかに理事長に提出しなければならない。

- 一 履歴書
 - 二 資格に関する証明書
 - 三 住民票記載事項の証明書
 - 四 その他理事長が必要と認める書類
- 2 前項の提出書類の記載事項に変更が生じたときは、その都度速やかに、書面で届け出なければならない。

第2節 異動

(異動)

第11条 理事長は、業務上の都合により、非常勤教職員に対して職名又は勤務場所の変更（以下「異動」という。）を命ずることがある。

- 2 前項に規定する異動を命ぜられた非常勤教職員は、正当な理由なく拒むことができない。

第3節 退職及び解雇

(退職)

第12条 非常勤教職員は、次の各号の一に該当する場合は、退職とし、非常勤教職員としての身分を失う。

- 一 退職を届け出て理事長から承認された場合、又は退職を届け出て14日を経過した場合
- 二 雇用期間が満了した場合
- 三 死亡した場合

(自己都合による退職手続)

第13条 非常勤教職員は、自己の都合により退職しようとするときは、退職を予定する日の30日前までに、理事長に文書をもって届け出なければならない。ただし、やむを得ない事由により30日前までに届け出ることができない場合は、14日前までに届け出なければならない。

- 2 非常勤教職員は、退職を届け出ても、退職するまでは、従来職務に従事しなければならない。

(当然解雇)

第14条 非常勤教職員が次の各号の一に該当するに至った場合は、理事長はその者を解雇する。

- 一 成年被後見人又は被保佐人となった場合
- 二 禁錮以上の刑に処せられた場合
- 三 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した場合

(その他の解雇)

第15条 非常勤教職員が次の各号の一に該当する場合は、理事長はその者を解雇することができる。

- 一 勤務実績が著しくよくない場合
- 二 心身の故障のため職務の遂行に著しく支障があり、又はこれに堪えない場合
- 三 事業の運営上のやむを得ない事情により、組織の改廃を行う必要が生じ、他の職務に転換させることが困難な場合

(解雇制限)

第16条 前2条の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する期間は解雇しない。ただし、労基法第19条第2項の規定による行政官庁の認定を受けた場合は、この限りでない。

- 一 業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のため休業する期間及びその後30日間
- 二 労基法第65条第1項及び第2項に定める産前産後の期間及びその後30日間

2 前項の規定により解雇を制限される期間中においても雇用期間を満了した場合は、退職とする。

(解雇予告)

第17条 第14条及び第15条の規定により非常勤教職員を解雇する場合は、少なくとも30日前に本人に予告をするか、又は平均賃金の30日分以上の解雇予告手当を支払う。ただし、労基法第20条第3項の規定による行政官庁の認定を受けた場合は、この限りでない。

2 前項の予告日数は、解雇予告手当を支払った日数に応じて短縮することができる。

(退職後の責務)

第18条 退職し、又は解雇された者は、在職中に知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(退職証明書)

第19条 理事長は、退職し、又は解雇された者が退職証明書（以下「証明書」という。）の交付を請求した場合は、遅滞なくこれを交付する。

2 前項の証明書に記載する事項は次のとおりとする。

- 一 雇用期間
- 二 業務の種類
- 三 その事業における地位
- 四 給与
- 五 退職の事由（解雇の場合は、その理由）

3 証明書には前項の事項のうち、退職し、又は解雇された者が請求した事項のみを証明するものとする。

4 理事長は、解雇を予告された者が、解雇の予告をされた日から退職の日までの間に解雇の事由の証明書の交付を請求した場合には、遅滞なくこれを交付する。

第3章 給与及び交通費

(給与)

第20条 非常勤教職員の給与については、独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員給与規則（機構規則第13号。以下「非常勤教職員給与規則」という。）の定めるところによる。

(交通費)

第20条の2 次の各号に掲げる非常勤教職員（以下「非常勤講師等」という。）に対しては、交通費を支給する。非常勤講師等の交通費については、独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤講師等交通費支給規則（機構規則第97号）に定めるところによる。

- 一 第2条第2項第六号及び第九号から第十二号までの非常勤教職員
- 二 第2条第2項第五号、第十三号から第十五号までの非常勤教職員及び同条同項ただ

し書きにより定められた非常勤教職員であって、当該非常勤教職員の雇用形態等が前号に掲げる非常勤教職員に準ずると認められるもの

第4章 服務

(誠実義務)

第21条 非常勤教職員は、上司の指示命令を守り、職務上の責任を自覚し、誠実にかつ公正に職務を遂行するとともに、機構の秩序の維持に努めなければならない。

(職務専念義務)

第22条 非常勤教職員は、この規則又は関係法令の定める場合を除いては、その労働時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、機構がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならない。

(職務専念義務免除期間)

第23条 非常勤教職員は、次の各号の一に該当する場合には、職務専念義務を免除される。なお、この場合において、その承認された期間については、第二号及び第四号は無給とし、第一号、第三号、第五号及び第六号は有給とする。

- 一 労働時間内に組合交渉に参加することを理事長が承認した期間
- 二 第47条の規定により労働しないことを理事長が承認した期間
- 三 第48条第2項の規定により労働しないことを理事長が承認した期間
- 四 第48条第3項の規定により労働しないことを理事長が承認した期間
- 五 労働時間内に人間ドック等の総合的な健康診査を受けることを理事長が承認した期間（一の年において1日（健康診査が2日以上にわたるものである場合は2日）（交通機関の状況から、健康診査が行われる日又はその前日に宿泊することが必要と認められる場合は、必要と認められる日数を加えた日数）の範囲内の期間）
- 六 非常勤教職員が独立行政法人国立高等専門学校機構女性検診制度実施要項に基づき女性検診を受診するために労働しないことを理事長が承認した期間

(服務規律)

第24条 非常勤教職員は、上司の指示に従い、職場の秩序を保持し、互いに協力してその職務を遂行しなければならない。

(遵守事項)

第25条 非常勤教職員は、次の事項を守らなければならない。

- 一 職場の内外を問わず、機構の信用を傷つけ、その利益を害し、又は教職員全体の不名誉となるような行為をしないこと。
- 二 職務上知ることのできた秘密を他に漏らさないこと。
- 三 常に公私の別を明らかにし、その職務や地位を私的利用のために用いないこと。

- 四 機構の敷地及び施設内（以下「機構内」という。）で、喧騒、その他の秩序・風紀を乱す行為をしないこと。
- 五 機構内で、宗教活動、選挙運動その他の政治活動をしないこと。
- 六 理事長の許可なく、機構内で放送・宣伝・集会又は文書・図画の配布・回覧掲示（インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じるものを含む。）その他これに準ずる行為をしないこと。
- 七 理事長の許可なく、機構内で、営利を目的とする金品の貸借をし、物品の売買をしないこと。
- 八 職務上知り得た個人情報を正当な理由なく機構外に漏らさないこと。

（非常勤教職員の倫理）

第26条 非常勤教職員の職務に係る倫理については、独立行政法人国立高等専門学校機構教職員倫理規則（機構規則第25号）の定めるところによる。

（ハラスメントの防止等に関する措置）

第27条 ハラスメントの防止等に関する措置は、独立行政法人国立高等専門学校機構ハラスメントの防止等に関する規則（機構規則第113号）の定めるところによる。

（入場禁止又は退場）

第28条 理事長は、非常勤教職員が次の各号の一に該当する場合は、その者の機構内への入場を禁止し、又は機構内から退場させることがある。

- 一 職場の風紀秩序を乱し、又はそのおそれのある場合
- 二 火器、凶器等の危険物を所持している場合
- 三 衛生上有害と認められる場合
- 四 その他前各号に準じ就業に不都合と認められる場合

2 前項の規定により入場を禁止させられたとき、又は所定の終業時刻前に退場させられたときはそれ以降を欠勤として取り扱うものとし、給与を支払わない。

第5章 労働時間及び休暇等

（労働時間及び休暇等）

第29条 非常勤教職員の労働時間及び休暇等については、非常勤教職員労働時間等規則の定めるところによる。

第6章 研修

（研修）

第30条 理事長は、非常勤教職員に業務に関する必要な知識、技能及び資質を向上させる

ため、研修に参加することを命ずることができる。

第7章 賞罰

(表彰)

第31条 理事長は、次の各号の一に該当すると認める非常勤教職員を表彰する。

- 一 機構の名誉となり、又は他の教職員の模範となる功労があった場合
- 二 その他理事長が必要と認める場合

(表彰の方法)

第32条 表彰は、賞状を授与して行い、副賞を添えることがある。

(懲戒の種類)

第33条 懲戒の種類は、次のとおりとする。

- 一 戒告 将来を戒める。
- 二 減給 1回の額が労基法第12条に定める平均賃金の1日分の半額を上限とし、かつ、その総額が一給与支払期間の給与総額の10分の1の額を上限として給与から減ずる。
- 三 停職 雇用期間を超えない範囲において、一定の期間を定め出勤を停止し、職務に従事させず、その間の給与は支給しない。
- 四 諭旨解雇 退職願の提出を勧告し、14日以内にこれに応じない場合には、30日前に予告して、若しくは30日以上平均賃金を支払って解雇し、又は予告期間を設けずに即時に解雇する。
- 五 懲戒解雇 即時に解雇する。

(懲戒)

第34条 理事長は、非常勤教職員が次の各号の一に該当する場合は、その者に対し懲戒処分を行う。

- 一 正当な理由なく無断欠勤が2週間以上に及ぶ場合
- 二 正当な理由なくしばしば欠勤、遅刻、早退するなど労働を怠った場合
- 三 故意又は重大な過失により機構に損害を与えた場合
- 四 窃盗、横領、傷害等の刑法犯に該当する行為があった場合
- 五 機構の名誉若しくは信用を著しく傷つけた場合
- 六 素行不良で機構内の秩序又は風紀を乱した場合
- 七 重大な経歴詐称をした場合
- 八 第24条の服務規律及び第25条の遵守事項に違反をした場合
- 九 その他、この規則に違反し、又は前各号に準ずる不都合な行為があった場合

第35条 前2条に定めるほか、懲戒については、独立行政法人国立高等専門学校機構教職

員懲戒規則（機構規則第30号。以下「懲戒規則」という。）を準用する。

（訓告等）

第36条 理事長は、第34条に定める懲戒に該当するに至らない者に対して、服務を厳正にし、規律を保持するため必要があるときは、訓告又は嚴重注意を行う。

2 前項に定めるほか、訓告及び嚴重注意については、懲戒規則を準用する。

（損害賠償）

第37条 非常勤教職員が故意又は重大な過失によって機構に損害を与えた場合には、理事長は、その損害の全部又は一部を賠償させるものとする。

第8章 安全衛生

（協力義務）

第38条 非常勤教職員は、安全、衛生及び健康の確保について、労働安全衛生法及びその他の関係法令のほか、上司の指示を守るとともに、機構が行う安全、衛生及び健康の確保に関する措置に協力しなければならない。

（安全・衛生管理）

第39条 理事長は、非常勤教職員の健康増進と危険防止のために必要な措置をとらなければならない。

（安全・衛生教育）

第40条 非常勤教職員は、機構が行う安全・衛生に関する教育・訓練を受けなければならない。

（非常災害時の措置）

第41条 非常勤教職員は、火災その他非常災害の発生を発見し、又はその発生のおそれがあることを知ったときは、緊急の措置をとるとともに直ちに上司その他関係者に連絡して、その指示に従い、被害を最小限に食い止めるように努力しなければならない。

（安全及び衛生に関する遵守事項）

第42条 非常勤教職員は、安全及び衛生を確保するために次の事項を守らなければならない。

- 一 安全及び衛生について上司の命令に従い、実行すること。
- 二 常に職場の整理、整頓、清潔に努め、災害防止と衛生の向上に努めること。
- 三 安全衛生装置、消火設備、衛生設備、その他危険防止等のための諸施設を勝手に動かしたり、許可なく当該区域に立ち入らないこと。

（健康診断）

第43条 非常勤教職員は、機構が毎年定期又は臨時に行う健康診断を受けなければならない。ただし、医師による健康診断を受け、その者が当該健康診断の結果を証明する書面を提出したときは、この限りではない。

2 前項の健康診断の結果に基づいて必要と認める場合には、理事長は非常勤教職員に就業の禁止、労働時間の制限等当該非常勤教職員の健康保持に必要な措置を講ずるものとする。

3 非常勤教職員は、正当な事由がなく前項の措置を拒んではならない。

(就業の禁止)

第44条 理事長は、非常勤教職員が次の各号の一に該当する場合は、就業を禁止することがある。

- 一 伝染のおそれのある病人、保菌者及び保菌のおそれのある者
- 二 労働のため病勢が悪化するおそれのある者
- 三 前2号に準ずる者

第45条 前7条に定めるほか、非常勤教職員の安全衛生については、独立行政法人国立高等専門学校機構教職員安全衛生管理規則（機構規則第31号）を準用する。

第9章 女性

(妊産婦である非常勤教職員の就業制限等)

第46条 理事長は、妊娠中の非常勤教職員及び産後1年を経過しない非常勤教職員（以下「妊産婦である非常勤教職員」という。）については、妊娠、出産、哺育等に有害な業務に就かせてはならない。

2 理事長は、妊産婦である非常勤教職員が請求した場合には、深夜業（午後10時から午前5時までの間における労働をいう。）又は所定の労働時間以外の労働をさせない。

(妊産婦である非常勤教職員の保健指導・健康診査)

第47条 理事長は、妊産婦である非常勤教職員が請求した場合には、その者が母子保健法（昭和40年法律第141号）第10条の規定による保健指導又は健康診査を受けるために労働しないことを承認する。

(妊産婦である非常勤教職員の業務軽減等)

第48条 理事長は、妊産婦である非常勤教職員が請求した場合には、その者の業務を軽減し、又は他の軽易な業務に就かせる。

2 理事長は、妊娠中の非常勤教職員が請求した場合において、その者の業務が母体又は胎児の健康保持に影響があると認めるときは、当該非常勤教職員が適宜休息し、又は補食するために必要な時間、労働をしないことを承認することができる。

3 理事長は、妊娠中の非常勤教職員が請求した場合には、その者が通勤に利用する交通機

関の混雑の程度が母体又は胎児の健康保持に影響があると認めるときは、所定の労働時間の始め又は終わりにおいて、1日を通じて1時間を超えない範囲で労働しないことを承認する。

(生理日の就業が著しく困難な非常勤教職員に対する措置)

第49条 理事長は、生理日の就業が著しく困難な非常勤教職員が休暇を請求した場合には、その者を生理日に労働させない。

第10章 出張及び旅費

(出張及び旅費)

第50条 理事長は、業務上必要がある場合には、非常勤教職員に出張を命ずることができる。

2 前項の出張に要する旅費については、独立行政法人国立高等専門学校機構旅費規則（機構規則第49号）の定めるところによる。

第11章 災害補償

(災害補償)

第51条 非常勤教職員が業務上の災害（負傷、疾病、障害又は死亡をいう。以下同じ。）又は通勤途上における災害を受けた場合の災害補償、被災した非常勤教職員の社会復帰の促進、被災した非常勤教職員及びその遺族の援護を図るために必要な福祉事業に関しては、労基法及び労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）の定めるところによる。

第12章 研究成果

(研究成果の取扱い)

第52条 機構における教育研究の過程又は結果として、非常勤教職員が作製又は取得した教材、材料、改良、技術情報及びノウハウに関する一切の権利（次項の発明、考案、意匠及びプログラム著作物に関するものは除く。）は、機構に帰属する。

2 機構における教育研究の過程又は結果として、非常勤教職員がなした特許法（昭和34年法律第121号）第2条第1項で規定される発明、実用新案法（昭和34年法律第123号）第2条第1項で規定される考案、意匠法（昭和34年法律第125号）第2条第1項で規定される意匠及び著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第十号の二で規定されるプログラム著作物は、独立行政法人国立高等専門学校機構知的財産権取扱規則（機構規則第40号）に基づき機構に譲渡するものとする。

(研究成果の発表)

第53条 非常勤教職員は、前条に定める権利の発生を伴い得る研究成果を発表しようとするときは、あらかじめ所属長の承認を得て、理事長に届け出なければならない。

第13章 無期雇用への転換

(無期雇用への転換)

第54条 非常勤教職員が雇用期間を更新され、雇用期間(雇用が始まる前のものを除く。)を通算した期間(以下「継続雇用期間」という。)が5年を超えた場合、労働契約法(平成19年法律第128号)第18条の規定に基づき、当該非常勤教職員からの申し出により、雇用期間の定めない雇用(以下「無期雇用」という。)へ転換するものとする。

2 前項の継続雇用期間の算定等は、労働契約法第18条によるものとする。

3 第1項の規定により無期雇用への転換を申し出た非常勤教職員が無期雇用へ転換する日は、当該5年を超えることとなった雇用期間が満了する日の翌日とする。

(転換の申し出)

第55条 非常勤教職員は、前条第1項により無期雇用への転換を希望する場合、当該5年を超えることとなった雇用期間が満了するまでの間に、その旨を理事長に申し出なければならない。

(労働条件)

第56条 無期雇用へ転換された非常勤教職員(以下「無期雇用非常勤教職員」という。)の労働条件については、雇用期間及び次条に定めるものを除き、原則として無期雇用へ転換する直前の雇用期間の労働条件と同様とする。

(定年等)

第57条 無期雇用非常勤教職員は、次の表の職名等欄に掲げる職名等に応じ、同表の年齢欄に掲げる年齢に達した日以後における最初の3月31日に退職(以下「定年退職」という。)するものとする。

職名等	年齢
一 事務補佐員，技術補佐員，技能補佐員及び臨時用務員	60歳
二 特命教授，特命准教授，特命助教，講師及び研究員	63歳
三 次に掲げる非常勤教職員 イ 前2号に掲げる非常勤教職員で，	別に定める年齢

無期雇用への転換を行った初日において、それぞれ定める年齢を超えている非常勤教職員	
ロ 前2号に掲げる非常勤教職員以外の非常勤教職員	

- 2 理事長は、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号。以下「高年齢者雇用安定法」という。)第9条の規定に基づく高年齢者雇用確保措置として、定年退職した無期雇用非常勤教職員を、1年を超えない範囲内で期間を定め、再雇用することとする。
- 3 前項の規定にかかわらず、定年退職した無期雇用非常勤教職員が次の各号に掲げる一に該当する場合は、理事長は、その者を再雇用しないことができる。
- 一 勤務実績が著しくよくない場合
 - 二 心身の故障のため職務の遂行に著しく支障があり、又はこれに堪えない場合
- 4 前2項に定めるもののほか、無期雇用非常勤教職員の再雇用について必要な事項は、別に定める。

第14章 その他

(適用除外)

第58条 第10条、第11条、第23条、第30条、第40条及び第43条の規定は、第20条の2各号に掲げる非常勤教職員には適用しない。

附 則 (平成16年4月1日制定)

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則 (平成17年4月20日一部改正)

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則 (平成18年4月4日一部改正)

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則 (平成19年3月30日一部改正)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年3月28日一部改正)

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年3月24日一部改正）

この規則は、平成21年4月1日から施行する。ただし、改正後の第52条第3項の規定は、改正の日から施行する。

附 則（平成21年11月30日一部改正）

この規則は、平成21年12月1日から施行する。

附 則（平成22年3月30日一部改正）

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成22年11月30日一部改正）

この規則は、平成22年12月1日から施行する。

附 則（平成23年3月30日一部改正）

（施行期日）

1 この規則は、平成23年4月1日から施行する。

（再雇用の更新）

2 独立行政法人国立高等専門学校機構有期雇用教職員就業規則（機構規則第102号）附則（平成23年3月30日制定）第3条の規定により採用された者のうち、非常勤教職員と同様の雇用形態とされた者（以下「再雇用非常勤教職員」という。）の雇用期間は、同条第2項に掲げる場合に該当することとなる者を除き、更新するものとする。

（再雇用の末日）

3 再雇用非常勤教職員の雇用期間は、満65歳に達する日以降における最初の3月31日を超えることができない。

附 則（平成24年3月30日一部改正）

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成24年9月27日一部改正）

この規則は、平成24年10月1日から施行する。

附 則（平成25年3月29日一部改正）

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

（継続雇用期間）

2 第54条の継続雇用期間は、施行日前の雇用期間は含まないものとする。

（経過措置）

3 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律（平成24年法律第78号）附則第3項の規定に基づき、理事長は、再雇用非常勤教職員のうち、同法による改正前の高年齢者雇用安定法第9条第2項に基づく協定により定められた基準に該当しない者について、再雇用期間を更新しないものとする。

4 前項の規定により再雇用期間を更新しない者は、次の表の期間欄に掲げる期間に応じ、同表の年齢欄に定める年齢以上の者に限るものとする。

期間	年齢
平成25年4月1日から平成28年3月31日まで	61歳
平成28年4月1日から平成31年3月31日まで	62歳
平成31年4月1日から平成34年3月31日まで	63歳
平成34年4月1日から平成37年3月31日まで	64歳

附 則（平成25年7月29日一部改正）

この規則は、平成25年8月1日から施行する。

附 則（平成27年3月26日一部改正）

この規則は、平成27年4月1日から施行する。